

令和3年度事業概要 「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」の関連事業一覧

参考資料2

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲元 No.	
1	1-1 男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	① 男性中心型労働慣行の典型である長時間労働の削減	なら女性活躍推進倶楽部事業	女性活躍推進課	5,634		「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供			
2			働き方改革推進事業	雇用政策課	3,000		本県の実態に応じた働き方改革に関する対応策を県内事業所、及び県内事業所に勤務する従業員に広く周知し働き方の改善につなげる。 ○働き方改革に関する専門家の派遣 ○働き方改革ワークショップの開催			
3			職場環境整備普及啓発事業	雇用政策課	1,466		育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌の発行 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成			
4		② 多様で柔軟な働き方の推進		なら女性活躍推進倶楽部事業	女性活躍推進課	5,634	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	●	1
5				働き方改革推進事業	雇用政策課	3,000	0	本県の実態に応じた働き方改革に関する対応策を県内事業所、及び県内事業所に勤務する従業員に広く周知し働き方の改善につなげる。 ○働き方改革に関する専門家の派遣 ○働き方改革ワークショップの開催	●	2
6				職場環境整備普及啓発事業	雇用政策課	1,466	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌の発行 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	●	3
7				ICTを活用した新しい働き方推進事業	雇用政策課	4,000		県内事業所におけるリモートワークに対する意識改革を行い、ICTを活用した新しい働き方について理解を深める。 ○県内事業所を対象としたWebツール体験フェアの開催		
8				③ 個別の施策分野における働き方改革の推進	医療勤務環境改善支援センター事業	医師・看護師確保対策室	2,480		医療機関における勤務環境改善のための取組を支援し、医療従事者の離職防止・定着促進を図る。 ○アドバイザーの配置 ○医療勤務環境改善研修の実施	

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】		計画の施策体系 【小分類】		事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
9					保育士働き方改革推進事業	奈良っ子はぐみ課	1,100		保育現場の業務負担の軽減及び、コロナ禍で業務量が減少している障害者の就労促進・市町村の優先調達の促進を図る。また、保育士の離職理由として労働環境に対する不満を挙げる声が多く、保育士不足の一因となっていることから、保育現場の働き方改革を進め、労働環境の改善を図る。		
10					介護人材確保対策推進補助事業	長寿・福祉人材確保対策課	55,000		奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。		
11			④	誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	なら女性活躍推進倶楽部事業	女性活躍推進課	5,634	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	●	1
12					社員・シャイン職場づくり推進事業	雇用政策課	3,065		県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発することと、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの機運醸成を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰		
13					社員・シャイン職場づくり推進事業	雇用政策課	3,065		賃金、労働時間など労働問題全般についての相談に応じることで、労使関係の安定促進を図る。 ○中小企業労働相談所の設置		
14					企業内人権問題推進事業	地域産業課	1,288		○企業主人権・同和問題研修会 公正採用選考研修会の開催 ○各種研修会への参加要請 ○啓発冊子の配布		
15					企業内人権センターの運営	地域産業課	212		○企業内研修を促進するため、企業への巡回指導及び人権・同和問題の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供		
16					奈良県公契約条例適正運用事業	会計局総務課	1,005		公契約条例の円滑かつ適正な運用を図るとともに、その運用状況の検証等のための事業を実施する。 奈良県公契約条例において、契約の相手方の選定にあたって男女共同参画等を推進する「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録の有無を評価項目の1つとする		
17	1-2	女性のキャリア構築支援	①	女性のキャリア構築・継続支援	働く女性の支援・対策事業	女性活躍推進課(女性センター)	53		女性が能力を発揮し仕事と生活の調和を実現していきいきと働けるよう課題解決やキャリアアップにつながる講座を開催し、また働く女性の個々のニーズに対応した相談を行うことで就労継続の支援を行う。 ○働く女性のための情報相談事業 ・働く女性の支援相談の実施(電話、面接相談) ・働く女性トークサロンの開催 ・働く女性応援サイトならの運営		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
18			女性のチャレンジ応援事業	女性活躍推進課(女性センター)	678		女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座や、ロールモデルから活動事例を学び、自らのチャレンジイメージを具体化できる場として、チャレンジ応援講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援していく。 ○女性の活躍支援講座 ○女性の起業応援講座 ○再就職支援講座 ○働く女性応援講座		
19		② 若年期からのキャリア教育	★小・中学校向けの施策	(教)学校教育課 教育研究所			○中学校教科等研究会進路部会の研修会等において、県教育委員会の指導主事が中学校進路担当教員に対して、指導助言を行う。 ○小・中学校教科等研究会特別活動部会の研修会等において、キャリア形成を図るための指導の在り方やキャリアパスポートの活用などについて、県教育委員会の指導主事が、小・中学校の特別活動担当教員に対して、指導助言を行う。		
20			高校生キャリア教育総合支援事業	(教)学校教育課 教育研究所	2,582		若年者の就労を支援するために、学校教育の早い段階から、勤労観・職業観を養うとともに、効果的な就労支援を実施する。 ○起業家精神の育成を目指し、将来の奈良県を支える人材を育成する。 ○教員のキャリア教育の指導力向上のための体制をつくる。 ○キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化。 ○キャリアプランナーによるインターンシップ支援。 ○高校生等の就職を支援する。 ○就職ガイダンス、高校生合同企業説明会を実施する。 ○若年無業者の就労相談を実施する。		
21			なら女性活躍推進倶楽部事業	女性活躍推進課	5,634	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	●	1
22			民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	雇用政策課	429,929		多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目:介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等		
23			技能向上対策事業	雇用政策課	42,564		適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。		
24			職業訓練実施事業	雇用政策課 (高等技術専門校)	10,958		奈良県立高等技術専門校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目:ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科		
25		③ 女性管理職登用の促進	なら女性活躍推進倶楽部事業	女性活躍推進課	5,634	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	●	1

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
26			奈良県特定事業主行動計画の推進	行政・人材 マネジメント 課、[(教)企 画管理室]、 [(教)教職員 課]	—		○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発 (子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進 (育児休業代替任期付職員による代替要員の確保) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇 制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備 (超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)		
27		④ 農業分野における女性 活躍の推進	NARA女性農業者育成 事業	担い手・農 地マネジメ ント課	2,117		新たに農業参入をする女性を支援するとともに、地域のリーダーとして活躍する 人材育成や農村における女性農業者の農業経営の参画と起業活動の推進を図 る。 ○女性の農業参入を支援するためセミナーを開催 ○若手女性農業者のネットワーク化を図る交流会等を開催 ○家族経営協定の推進及び女性起業活動の支援 ○地域リーダーとして活躍する人材育成のための支援		
28	1-3	雇用の場の創出	① 時間と場所に拘束され ない仕事の創出	起業による女性活躍 支援事業	女性活躍推 進課	448	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催 ○奈良の先輩起業家紹介		
29			奥大和雇用創出事業	奥大和移 住・交流推 進課	4,835	奥大和地域を「ワーケーション」の拠点として普及・促進し、奥大和地域の弱みで ある移手段をカバーするためのレンタカー費用を助成 等			
30			② 企業誘致による雇用の 場の創出	企業立地促進補助事 業	企業立地推 進課	900,000	地域経済の活性化と雇用の創出に貢献する企業立地を促進するため、県内に 工場・研究所を立地する企業等に対して補助金を交付する。 ○企業立地促進補助金(大規模立地向け) 【要件】固定資産投資額100億円以上及び県内新規常用雇用者100人以上 等 ○企業活力集積促進補助金(中規模立地向け) 【要件】固定資産投資額5億円以上等及び県内新規常用雇用者10人以上又 は常用雇用者100人以上等 ○企業定着促進補助金(県内立地企業向け) 【要件】県内立地後20年以上等の要件を満たし、かつ機能強化経費10億円 以上等		
31				情報通信業立地促進 補助事業	企業立地推 進課	20,000	オフィス賃料をはじめ、人材の確保に要する経費など、充実した優遇制度で奈良 県への立地をバックアップする。 【要件】県内新規雇用者数5人以上(コールセンター、バックオフィスは20人以 上)		
32	1-4	女性の再就職支援	① 再就職希望女性と女性 活躍を推進する企業等 とのマッチング支援	なら女性活躍推進倶楽 部事業	女性活躍推 進課	5,634	0「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を 推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	●	1

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
33		② 再就職希望女性への 相談支援	女性の再就職準備相 談事業	女性活躍推 進課(女性 センター)	473		再就職・起業を希望する女性が抱える不安や課題を解消し、積極的な就職意欲 の情勢を図るための講座の開催や、個々の状況に応じた就職等の支援や情報 提供を行うとともに、必要に応じて相談者を支援連携機関につなぐ。 ○女性の再就職準備相談事業 ・女性のための再就職準備相談の実施(電話、面接相談) ・出張相談の実施		
34			女性のチャレンジ応援 事業	女性活躍推 進課(女性 センター)	678	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座や、ロールモ デルから活動事例を学び、自らのチャレンジイメージを具体化できる場として、 チャレンジ応援講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支 援していく。 ○女性の活躍支援講座 ○女性の起業応援講座 ○再就職支援講座 ○働く女性応援講座	●	18
35			しごとiセンター運営事 業	外国人・人 材活用推進 室(奈良しご とiセンター、 高田しごとi センター)	2,002		就業を希望する県民等に対し、個々に応じた支援を実施し、就業・職業・労働に 関する情報提供を行うことで就業機会の拡大を図る。 ○就業相談 ○内職紹介		
36			若年者雇用対策強化 事業	外国人・人 材活用推進 室(奈良しご とiセンター、 高田しごとi センター)	856		就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に 対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若 年者の雇用を推進する。 ○就業相談		
37			若年者雇用対策推進 事業	外国人・人 材活用推進 室(奈良しご とiセンター、 高田しごとi センター)	774		若者のワンストップサービス窓口である「ならジョブカフェ」において就職支援を行 うことで若年者を確実に就職につなげる。 ○キャリアコンサルティング、出張セミナー等		
38		③ 再就職のための職業能 力向上支援	民間教育訓練施設等 活用型職業訓練事業	雇用政策課	429,929	0	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託 訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目:介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研 修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	●	22
39			技能向上対策事業	雇用政策課	42,564	0	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的 な供給に繋げる。	●	23
40			職業訓練実施事業	雇用政策課 (高等技術 専門学校)	10,958	0	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓 練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目:ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備 科、 ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	●	24

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】		計画の施策体系 【小分類】		事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
41					ナースセンター事業 (看護職員復職応援事業委託事業)	医師・看護師確保対策室	1,015		潜在看護職員に対し、最新の看護業務に関する研修を実施し、再就業の促進を図る。 ○復職支援研修の実施		
42	1-5	女性の起業支援	①	女性の起業支援	起業による女性活躍応援事業	女性活躍推進課	448	0	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催 ○奈良の先輩起業家紹介	●	28
43					女性のチャレンジ応援事業	女性活躍推進課(女性センター)	678	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座や、ロールモデルから活動事例を学び、自らのチャレンジイメージを具体化できる場として、チャレンジ応援講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援していく。 ○女性の活躍支援講座 ○女性の起業応援講座 ○再就職支援講座 ○働く女性応援講座	●	18
44					「チャレンジサイトなら」の運営	女性活躍推進課(女性センター)	0		女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報やロールモデルの情報を広く提供する。 ○「チャレンジサイトなら」の運営		
45					女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金(創業支援)	地域産業課	29,228 (融資枠 400,000)		認定支援機関の支援を受けながら創業を目指す女性等について、県制度融資に係る利子および保証料の全額を県が負担する。		
46					起業家創出プロジェクト事業(起業家支援事業)	産業振興総合センター	11,250		県内で起業予定のある者に対して、起業支援金、移住支援金を補助するとともに、起業に向けた伴走支援を実施する。		
47					創業支援室(ビジネスインキュベータ)の運営	産業振興総合センター	3,732		創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで、その成長を促進することを目的とする		
48					経営まるごと支援ネットワーク	産業振興総合センター	—		ネットワークに参加する各支援機関及び市町村が行う支援情報を一元化し、起業、創業及び経営支援を求める者に対して、官民一体となった支援を行う		
49						②	新しい起業スタイルの促進	起業による女性活躍応援事業	女性活躍推進課	448	0
50	2-1	男性の家事・育児等への参画促進	①	男性の暮らし方改革の推進	なら女性活躍推進倶楽部事業	女性活躍推進課	5,634	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	●	1
51				②	男性の育児休業取得促進	父親の子育て参画促進事業	女性活躍推進課	322		産後早期に、父親が母親に寄り添い、子育てに参画できる環境・風土づくりを推進 奈良県パパ産休プロジェクトの推進 R2年度に作成した研修ツールを用い、企業向けセミナーを実施	

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.		
52	2-2 仕事と家事・育児・介護 の両立支援	① 地域全体で進める子育て支援の推進	奈良県特定事業主行動計画の推進	行政・人材 マネジメント 課、[(教)企 画管理室]、 [(教)教職員 課]	—	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発 (子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進 (育児休業代替任期付職員による代替要員の確保) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇 制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備 (超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)	●	26		
53			③ 男性の家事・育児参画 の意識づくり	男女共同参画推進事 業	女性活躍推 進課(女性 センター)	426		男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同 参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男性にとっての男女共同参画を考える 講座 ○男女共同参画研修会 ○市町村男女共同参画行政担当者職員研修			
54			④ 男女がともに支えあう 家庭づくりの応援	なら結婚・子育て応援 団事業	女性活躍推 進課	107		社会全体で支援するため、地域のNPO、団体、店舗等の結婚・子育て応援団事 業			
55					子育てネットなら運営事 業	女性活躍推 進課	2,006		安心して子育てできるように「子育てネットなら」のメール配信機能を有効に活用 し、子育て関係の情報提供を充実。		
56					なら結婚・子育て応援 団事業	女性活躍推 進課	107	0	社会全体で支援するため、地域のNPO、団体、店舗等の結婚・子育て応援団事 業	●	54
57					安心子育て推進事業	女性活躍推 進課	287		・保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取組 を実施 ・奈良県子ども・子育て応援県民会議の運営 ・店舗・NPO等が実施する若者の結婚応援の取組及び企業が社会貢献の一環 で実施する子育て応援の取組を支援		
58					体罰によらないゆったり 子育て推進事業	女性活躍推 進課	1,116		「体罰によらない子育て」を広く県民に啓発し、社会全体でゆったりとした子育て の雰囲気醸成し、子どもの健やかな育ちを実現する温かい社会づくりを目指す。 ○県民向け啓発 ○市町村及び民間団体等向け研修を実施		
59					学校・地域パートナ ーシップ事業	(教)人権・地 域教育課	42,762		学校・保護者・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解決及び地域教 育力の向上を図る仕組みを構築する。(市町村補助) ○地域学校協働活動(学習支援活動、環境整備活動、登下校の安全見守り活 動、学校行事支援、特別活動など) ○学校や家庭ではない放課後等の「第3の学びの場」の創造(放課後子ども教 室、地域未来塾)		
60				② 市町村の子ども・子育 て支援体制の充実	地域子育て支援拠点事 業	女性活躍推 進課	165,807		地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助。		
61					利用者支援事業	女性活躍推 進課	83,610		子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施す る市町村に対し補助。		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
62			子育て世代包括支援センター支援事業	健康推進課	758	1,004	市町村が妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(ワンストップ相談窓口)の整備を支援をする。 ○県と市町村、及び市町村間において情報交換し連携するため連絡調整会議を実施する ○保健師等の専門職が必要な専門知識を身につけるために母子保健コーディネータースキルアップ研修会を実施する。 ○妊娠期から子育て期までの切れ目ない体制整備を図るため、妊娠期・産後の支援を産科医療機関等と産科医療機関等連携会議を開催する。 ○妊娠・出産包括支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。		
63			「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置推進事業	女性活躍推進課	642		子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情把握、情報の提供、相談等その他必要な支援を行うための市町村子ども家庭総合支援拠点の設置・運営を支援 ○設置促進・機能強化を図るための研修を実施		
64		③ 育児休業期の経済支援	育児休業取得促進事業	雇用政策課	21,270		育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合は1歳6ヶ月(※※)、さらに一定の場合には2歳(※※※))を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乘せして賃金等を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等 ※※※子が1歳6ヶ月を超えても保育所等における保育の実施が行われない場合等		
65			勤労者生活支援資金融資事業	雇用政策課	10		臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資		
66		④ 保育所等の施設整備と保育サービスの充実	安心子育て支援対策事業	奈良っ子はぐくみ課	71,065		待機児童の解消 ○保育所及び認定こども園整備の実施		
67			放課後児童クラブ施設整備事業	奈良っ子はぐくみ課	135,529		放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う、又は施設整備に対し補助を行う、市町村に対し補助を行う。		
68			放課後児童健全育成事業	奈良っ子はぐくみ課	768,323		放課後児童の健全な育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して補助		
69			延長保育事業	奈良っ子はぐくみ課	52,326		通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応する。 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助を行う。		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
70			病児・病後児保育事業	奈良っ子は ぐくみ課	83,104		病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境の整備を行う。 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助を行う。		
71			一時預かり事業	奈良っ子は ぐくみ課	120,528		保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する保育所等に補助		
72			多様な事業者の参入促進・能力活用事業	奈良っ子は ぐくみ課	470		地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量的拡大を進める上で、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るために要する経費等を補助		
73			教育改革推進特別経費補助金	教育振興課	58,720		預かり保育推進による子育て支援を推進する私立学校に対して財政支援を行い、時代の要請に応える多様なニーズに沿った教育の推進を図る。 ○幼稚園の教育時間終了後も園児が幼稚園内で過ごせる「預かり保育」を1日2時間以上実施する幼稚園を設置する学校法人を対象とし、要件を満たしている場合に補助金を支給。		
74			病院内保育所運営費補助事業	医師・看護師確保対策室	84,770		病院職員のための保育施設の運営を支援し、医療従事者の離職防止・再就業の促進を図る。 ○病院内保育施設運営費に対する補助		
75		⑤ 保育人材の確保	保育士等研修事業	奈良っ子は ぐくみ課	326		保育士のキャリア認定制度を創設することで、保育士のキャリアデザインを支援し、モチベーションを向上させることによって、保育士の定着を促進する。 ○保育士のキャリアの認定 ○体系的な研修の実施		
76			保育士人材バンク運営事業	奈良っ子は ぐくみ課	15,909		潜在保育士の再就職を促進することで、保育士の確保を容易にし、待機児童の解消を図る。 ○保育士人材バンクにおいて下記取組等を行う。 ・保育士の仕事の紹介・あっせん ・就職支援・就業支援研修の実施 ・就職フェアの実施		
77			保育士就学資金等貸付原資造成補助金	奈良っ子は ぐくみ課		15,434	指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。		
78			子育て支援員研修事業	奈良っ子は ぐくみ課	1,642		育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持つ者を対象に、子育て支援分野に関して必要となる知識や技能を習得させ、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。 ○子育て支援員研修を実施		
79			放課後児童支援員研修	奈良っ子は ぐくみ課	1,848		放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定研修を行い、放課後児童健全育成の質の向上を図る。 ○放課後児童クラブに必置となった放課後児童支援員の資格を取得するための研修を実施する。		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
80			ファミリー・サポート・センター事業	女性活躍推進課	12,958		児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助		
81		⑥ 仕事と介護の両立支援と介護人材の確保	介護人材確保対策推進補助事業	長寿・福祉人材確保対策課	55,000	0	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。	●	
82	シニア世代の介護のお仕事入門事業		長寿・福祉人材確保対策課	1,700		不足する介護人材の確保と、高齢者の社会参画を目的に、介護分野への参入に意欲のあるシニアを対象として介護に関する基礎的な知識や技術を学ぶ、介護に関する入門的研修を実施する。 また、研修修了者には介護施設等への入職支援を行い、着実な介護人材の確保に繋げる。			
83	介護サービス情報の公表		介護保険課	3,684		介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図る。			
84	認定調査員等への研修の実施		介護保険課	1,449		全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう認定調査員等研修事業を実施し、資質の向上を図る。 ○認定調査員研修 ○主治医研修			
85	3-1 奈良で暮らす楽しみづくり		① 県内イベントの充実	ムジークフェストなら開催事業	文化振興課	93,600			
86		平城宮跡内イベント展開事業		平城宮跡事業推進室	149,783		平城宮跡及びその周辺において、にぎわいを創出することにより、平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を高めることを目的とし、平城京天平祭(春・夏・秋)を開催。		
87		なら燈花会事業		奈良公園室	7,600		奈良公園一帯をろうそくのあかりを用いて演出することにより、奈良の夜の魅力を高め、夏季の観光客の誘致を図る「なら燈花会」の開催支援。		
88		グレートサマーフェスタ事業		奈良公園室	7,500		夏の閑散期において、旧奈良町エリアにある商店街など地元の方々と協力してイベントを実施することにより、地域経済の活性化、奈良公園一帯への誘客促進を図る。		
89		若草山焼事業		奈良公園室	6,050		奈良に早春を告げる伝統行事として「若草山焼き行事」を継続していくとともに、冬季の観光オフシーズンの誘客を促進するコンテンツとしてより一層の観光振興を図る。		
90		なら瑠璃絵事業		奈良公園室	8,000		観光客の減少する冬季に三社寺を光の回廊でつなぎ、奈良公園周辺における夜の魅力創出と観光客の誘致を図る「なら瑠璃絵」の開催支援。		
91		やまと花ごよみ開催事業		公園緑地課	32,867		中和の観光振興のため、馬見丘陵公園において花と緑をテーマにしたイベントを開催する。近年の花に対する関心の高まりによる集客が見込めるため、継続的にイベントを開催し、魅力ある奈良県をアピールする。		
92		奈良の彩りづくり事業(馬見丘陵公園)		公園緑地課	82,471		馬見丘陵公園において、圧倒的スケールの花のパノラマ景観づくりを実施する。		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
93		② 食の振興	奈良のおいしい食の魅力創造・発信事業	豊かな食と農の振興課	10,760		奈良県豊かな食と農の振興に関する条例の制定を契機として、奈良の美味しい「食」を推進し、「奈良にうまいものあり」の評判を定着するため、奈良県コンベンションセンターを活用した「食」イベントを開催する。 併せて、ぐるっとオーベルジュのポータルサイトの開設や冊子、ファムトリップでのPRを行うことで、食を通じた地域の賑わいづくりや滞在型観光の展開や地元農産物の活用を推進する。		
94			奈良フードフェスティバル開催事業	豊かな食と農の振興課	5,500		県内外の多くの方々に美味しい「食」を楽しんでもらい、県産食材の活用や生産者、料理人、消費者等の食のネットワーク拡充を推進し、「食」の魅力向上を図る。また、メディアでの発信により、県産食材のブランド化を推進するとともに、定着しつつある、美味しい「奈良の食」の発展を目指す。		
95		③ スポーツの振興	マラソンイベント開催支援事業	スポーツ振興課	70,900		マラソンイベントの開催経費の一部を負担 ○奈良マラソン ○子どもから大人まで仲間と一緒に走ることを楽しむりレーマラソン大会		
96			サイクルスポーツイベント開催事業	スポーツ振興課	6,966		サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ○ツアー・オブ・奈良・まほろば ○モバイルグランfondin奈良・吉野 ○ヒルクライム大台ヶ原since2001		
97			スポーツによる地域振興事業	スポーツ振興課	4,754		○大相撲幕内優勝力士への知事賞贈呈等により県内外に広く「相撲発祥の地奈良」をPR ○県内プロチーム等のユニフォームにロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR		
98		④ 文化活動の充実	なら歴史芸術文化村整備推進事業	なら歴史芸術文化村整備推進室	971,972		なら歴史芸術文化村を歴史芸術文化活動の拠点とするため、その活用策を精査・検討する。 ○歴史文化資源の活用、芸術文化活動プログラムの展開 ○文化財継承の取組 ○観光・産業振興の取組		
99			文化観光推進事業	文化資源活用課	63,526		文化観光推進法に基づき作成した「いかす・なら地域計画」に位置づけた事業のうち、文化観光拠点施設機能強化事業を対象とした補助金を活用し、社寺等と連携した地域の文化資源理解促進事業や、拠点となる施設の利便性・アメニティ向上等の施設の磨き上げ等を行う。		
100			奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭開催事業	文化振興課	57,990		障害の有無や年齢などにとらわれず「みんな」が「たのしむ」ことのできる芸術祭となるよう、令和3年度から「奈良県大芸術祭」と「奈良県障害者大芸術祭」を一本化し「奈良県みんなでたのしむ大芸術」として開催します。		
101	3-2	地域における活動の支援	① 地域ボランティア活動等の支援	奈良ボランティアネット運用事業	青少年・社会活動推進課	11,964	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行う。		
102				奈良県協働推進基金運営事業	青少年・社会活動推進課	5,925	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附→NPO活動等団体支援助成事業 ○テーマ希望寄附→寄附者テーマ設定型協働推進事業		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.	
103			ボランティア・NPO活動 支援事業	青少年・社 会活動推進 課	1,306		「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用 ロッカーを設置し活動支援を行う。 貸出ロッカー 46個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(モノ クロ)を設置			
104			協働推進センター管理 運営事業	青少年・社 会活動推進 課	97		郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行う。 ○貸出ロッカー40個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要			
105			長寿社会推進事業	長寿・福祉 人材確保対 策課	6,509		高齢者の生きがいと健康作りを推進し、活力ある長寿の実現に資するため、「高 齢ボランティアによる健康啓発事業」「高齢者美術展」「全国健康福祉祭派遣事 業」の各事業を実施する。			
106			ならシニア元気フェスタ 開催事業	長寿・福祉 人材確保対 策課	6,620		高齢者のスポーツ活動および文化活動の推進強化を図るため、活動の「励み」 「発表の場」となるスポーツ文化交流大会「ならシニア元気フェスタ」を開催する。			
107			「チャレンジサイトなら」 の運営	女性活躍推 進課(女性 センター)	0	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ 情報やロールモデルの情報を広く提供する。 ○「チャレンジサイトなら」の運営	●	44	
108	4-1	困難な状況にある家 庭・個人への支援	① 生活困窮家庭への支 援	生活困窮者自立支援 対策事業	地域福祉課	112,904	11,260	生活保護に至る前の段階の生活困窮者を支援策として、自立相談支援事業の 実施、住居確保給付金の支給その他の取組を実施する。		
109				生活保護費の支給	地域福祉課	5,267,294		生活保護法に基づき、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活 を保障するとともに、自立を助長する。		
110				私立小学校・中学校等 就学支援事業	教育振興課	57,172		私立小学校・中学校等に通う児童生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得 世帯を中心に授業料等への支援を行う。 ○県内に所在する私立小学校・中学校、中等教育学校前期課程を有する学校 法人を通じて補助を実施		
111				私立高等学校授業料 軽減補助金	教育振興課	118,007		県内の私立高等学校等に在学する生徒の学費負担者の経済的負担軽減を図る ため、県独自の支援制度を確立する。 ○就学支援金を補完するものとして、県内の私立高等学校(通信制課程を除 く)、中等教育学校後期課程及び専修学校高等課程に在学する生徒の世帯の経 済的負担軽減のため、県独自の授業料軽減補助金を支給。		
112				私立学校奨学のための 給付金支給事業	教育振興課	150,737		「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教 育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な 経費を支援。		
113				授業料減免事業補助 金	教育振興課	3,150		解雇・倒産等による家計急変からの修学継続が困難となった児童・生徒の就学 機会を確保する。 ○学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
114			実費徴収補足給付事業	奈良っ子はぐくみ課	55		生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収額の一部を補助することで、子どもの健やかな成長を支援する。 ○実費徴収にかかる補足給付を行う事業を行う市町村に対し補助を行う。		
115			勤労者生活支援資金融資事業	雇用政策課	10	0	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の労働者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資	●	65
116			訓練生就職支援対策事業	雇用政策課 (高等技術 専門校)	271		ハローワーク等関係機関と連携を保ちながら、専門校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施		
117		② ひとり親家庭への支援	母子・父子自立支援員設置事業	こども家庭課	17,552		母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人		
118			ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども家庭課	1,301		母子家庭の母等の自立促進のための通学や疾病、出張、学校等公的行事のため、一時的に家事援助や子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣		
119			児童扶養手当給付	奈良っ子はぐくみ課	1,049,843		父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。		
120			母子父子寡婦福祉資金貸付事業	こども家庭課	117,400		ひとり親家庭の母等に対して各種資金を貸付し、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図る。		
121			県営住宅空家募集事業	住まいまちづくり課	-		県営住宅への年4回の入居募集の際、ひとり親家庭の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。		
122			子どもの生活・学習支援事業	こども家庭課	2,217		ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等と、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を一体的に実施(または、一体的実施を行う市町村に対し補助)		
123			母子家庭の母等の就業支援事業	こども家庭課	28,608		母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談、講習会、自立支援プログラム策定等を行い、母子家庭の母等の就業・自立支援を行う。		
124			ひとり親家庭の子育て支援事業	こども家庭課	829		母子家庭等就業・自立支援センターにおけるひとり親家庭の子育て支援を充実する。 母子家庭等就業・自立支援センターでのワンストップ機能を強化し、就労相談はもとより、子どもへの接し方や法律・養育支援等幅広い支援を実施する。 ○養育費確保等相談事業 ○面会交流相談事業 ○親支援講座事業		
125			高等職業訓練促進給付金等事業	こども家庭課	20,593		母子家庭の母等が、看護師等就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関での受講(1年以上)に際し、高等技能訓練促進費を支給、修了後に修了支援給付金を支給する。		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
126			ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事 業	こども家庭 課	—		高等職業訓練促進給付金を支給されているひとり親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付。資格取得、自立促進を図る。一定期間就業した場合、返還を免除。(奈良県社会福祉協議会実施)		
127			高等学校卒業程度認 定試験合格支援事業	こども家庭 課	150		ひとり親家庭の親又はその子どもが高卒認定試験合格のための講座(通信講座含む)を受け、修了した時に受講修了時給付金を、合格した時に合格時給付金を支給する。		
128		③ 困難を抱える子ども・若 者への支援	青少年非行問題等対 策事業	青少年・社 会活動推進 課	502		奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を行う。 ○条例内容の広報・啓発 ○図書類等の有害指定 ○条例関係事業者への立入調査		
129			ひきこもり相談・支援事 業	青少年・社 会活動推進 課	16,731		青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進する		
130			生活困窮者世帯の子ど もの「心と学び」サポー ト事業 (生活保護世帯 等の子ども学習支援事 業)	地域福祉課	9,501		子どもたちが、成長した後、再び生活保護等に陥る「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活保護世帯等の子どもの高校進学に向けた学力向上と高校中退防止及び子どもの社会性や他者とのコミュニケーション力を育む ○高校進学を目指す生活保護世帯等の中学生及び高校生・高校生世代を対象とした学習支援教室の開催。 ○生活保護世帯の子どもの高校進学率向上と高校中退を防止するための支援を行う就学支援員を福祉事務所に配置。		
131			生活困窮者世帯の子ど もの「心と学び」サポー ト事業 (生活困窮世帯 等の子ども生活・学習 支援事業)	地域福祉課	10,805		子どもたちが、成長した後、再び生活保護等に陥る「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活困窮により、家庭環境が整わない子どもの学力向上と、居場所づくりの提供、子どもの社会性や他者とのコミュニケーション力を育む。 ○学習ボランティアによる日常の宿題や、学習の支援、子ども悩み事相談、地域との交流を通じた子どもの生活、学習支援教室の実施。(クローズ型の地域の居場所も含む) ○不登校などの問題を抱えている子どもを訪問して、学習支援、養育支援等を実施。		
132			学び直しへの支援事業	教育振興課	16,080		再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないように支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料を支援。		
133			児童養護施設退所者 等自立支援資金貸付 事業	こども家庭 課	—		児童養護施設退所者に対し、家賃・生活費・資格取得費を貸付、安定した生活基盤の確保の一助とする。一定期間就業した場合、返還を免除。(奈良県社会福祉協議会実施)		
134			子どもの「自立」サポー ト事業	こども家庭 課	5,683		児童養護施設等を退所した児童について、自立を支援するため、就業相談や生活相談等の各種相談、自助グループの育成支援を行う。		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
135			人権差別による就職困難者に対する雇用促進対策	雇用政策課	—		新規学校卒業者に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業者を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発出		
136			家庭教育支援チーム構築支援事業	(教)教育研究所	673		社会全体での家庭教育支援の必要性の高まりを受け、地域住民を中心に組織し、子育てや家庭教育に悩む地域の保護者への支援活動を行う家庭教育支援チームを核とした取組を展開するための支援を行う。		
137			家庭教育啓発事業	(教)教育研究所	138		保護者や教職員その他の家庭教育関係者が抱える家庭教育に関する課題の解決に向けての支援を行うため、家庭教育の各分野において識見と経験に富む人材を登録し、ホームページ等で人材の情報提供を行うと共に、家庭教育研修講座への研修支援を行う。		
138			家庭教育サポート事業	(教)教育研究所	212		小学1年生のすべての保護者に「家庭教育啓発リーフレット」14,000部を配布。家庭の子育てが目指す方向性を提案するとともに、課題解決のための手がかりを例示して、各家庭でできる子どもへの接し方を具体的に紹介。		
139		④ 児童虐待の防止	児童虐待防止推進事業	こども家庭課	1,575		奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 地域支援者児童虐待対応力向上事業 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 ○児童虐待通報・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業		
140			こども家庭相談センター機能強化事業	こども家庭課	1,326		児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○児童虐待365日24時間体制整備事業 ○こども支援課の運営 ○法的サポート体制の整備(弁護士) ○保護者に対するカウンセリングの充実(嘱託医師) ○う触ハイリスク児歯科保健指導事業 ○こどもの安全確認のための合同研修の実施 ○一時保護児入院時サポート事業		
141			要保護児童対策地域協議会(市町村域児童虐待防止ネットワーク)の充実強化	こども家庭課	58		児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を行う。		
142			アウトリーチ型子育て支援プログラムの普及事業	こども家庭課	196		児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成する。		
143			子供・女性・高齢者の安全を確保するための取組	警察本部	—		児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じている。		
144			児童福祉施設等キャリアアップ事業	こども家庭課	400		児童養護施設の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施する。		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
145			「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置推進事業	女性活躍推進課	642		子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情把握、情報の提供、相談等その他必要な支援を行うための市町村子ども家庭総合支援拠点の設置・運営を支援 ○設置促進・機能強化を図るための研修を実施	●	63
146		⑤ 高齢者支援	高齢者虐待防止研修支援事業	長寿・福祉人材確保対策課	653		高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図る。 ○高齢者虐待防止研修 ○高齢者虐待対応研修		
147		⑥ 障害者支援	障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり推進事業	障害福祉課	6,717	0	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」を施行したことに伴い、「障害のある人もない人もともに暮らしやすい」社会の実現を目指す。 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催		
148			障害者社会参加総合推進事業	障害福祉課	15,032		障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施		
149			奈良県手話言語条例推進事業	障害福祉課	2,919	0	平成29年4月1日に「奈良県手話言語条例」を施行したことに伴い、ろう者の人権が尊重され、ろう者とろう者以外の人がお互いを理解し、尊重しあうことができる社会の実現を目指す。 ○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話言語施策推進部会の開催		
150			視覚障害者福祉センター管理運営事業	障害福祉課(視覚障害者福祉センター)	4,607		視覚障害者に対し、点字図書や録音図書などの貸出や教科書等製作を通じて社会生活に必要な情報を提供することにより社会のあらゆる分野の活動への参加を促進する。		
151			聴覚障害者支援センター運営事業	障害福祉課	30,612		○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援する。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意思疎通支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を傾聴・解決する相談支援を実施。		
152			キャリア教育・就労支援等充実事業	(教)特別支援教育推進室	4,464		特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就労支援を充実させる。 ○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
153			職場適応訓練事業	障害福祉課	907		実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適応することを容易にさせる目的で実施するもの。訓練修了後には、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施。 ○訓練生には訓練手当、訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給。		
154			障害者職業能力開発 訓練委託事業	雇用政策課	4,475		障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就業促進を図る。 <コース内容> ○実践能力習得コース、e-ラーニングコース		
155			高等技術専門校における 障害者職業訓練事業	雇用政策課 (高等技術 専門校)	1,507		高等技術専門校において知的障害者の能力・適性に応じた訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 <訓練科> ○販売実務科		
156		⑦ 多文化共生の推進と在 住外国人支援	地域の国際化の推進	国際課	855		県内の高校等へ外部講師や国際交流員を派遣し、諸外国との国際交流、異文化コミュニケーションや国際情勢等についての講義を実施することで、参加者の国際理解を深める。 在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○外国人相談対応に関する研修の実施 ○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 ○災害時に備える外国人向け行動ガイドパンフレットの作成・配布		
157			在住外国人相談・情報 発信事業	国際課(外 国人支援セ ンター)	5,983		在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。 ○外国人総合相談窓口を設置し、多言語(相談員による日本語・中国語・ポルトガル語・英語の相談対応及び自動翻訳機を使用した計11言語対応)で相談を実施。 ○ホームページで生活情報を提供。		
158			在日外国人日本語講 座開催事業	(教)人権・地 域教育課	1,000		言語、習慣等の違いにより、生活に支障のある在住外国人が日常生活を営む際に必要とされる程度の基礎的な日本語を習得するための講座の実施、及び日本での生活にかかる生活支援、各種相談等を含めた支援を行うことにより、日本の生活・文化の理解と適応を図るとともに、地域社会への円滑な参加を促進することを目的とする。		
159			高度外国人材県内就 職促進事業	外国人・人 材活用推進 室	2,420	2,900	県内大学等で学ぶ留学生等に県内企業の魅力や情報を知ってもらう機会を作ることで留学生等高度外国人材の県内就職を促進する。 ○留学生を対象にした合同企業説明会を実施		
160		⑧ 困難を抱える女性等へ の相談支援	「女性の相談窓口一 覧」の作成、配布	女性活躍推 進課	—		県民に対して、様々な悩みを持つ女性が安心して相談できる窓口を周知する。 ○「女性の相談窓口一覧」を作成し、関係機関に配布		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
161			女性のための相談事業 (女性相談)	女性活躍推 進課(女性 センター)	1,978		女性のさまざまな悩みや問題の相談に応じる。 ○女性相談員が、女性のさまざまな悩みや問題についての電話や面談による 相談を行う。(必要に応じ弁護士による法律相談可) 電話相談、面接相談(予約制) 弁護士による法律相談(予約制)		
162			男性のための相談事業	女性活躍推 進課(女性 センター)	317		男女共同参画の視点から、人間関係・家族問題など、男性が抱える諸問題に対 応する男性相談員による男性相談を行う。 ○男性相談員による面接・電話相談の実施		
163			女性のための相談事業 (女性相談機関研修 会)	女性活躍推 進課(女性 センター)	109		県内女性相談機関関係者を対象に、研修を行うことにより、相談員の資質向上 や、相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会		
164			人権相談ネットワーク 推進事業	人権施策課	615		国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して 当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら 人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を 図る。 ○「奈良人権ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催		
165			こころの健康相談事業	人権施策課	189		心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策 課の相談窓口に、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図 る。		
166		⑨ 女性であることでさらに 複合的に困難な状況に 置かれている人々への 対応	人権相談ネットワーク 推進事業	人権施策課	615	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して 当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら 人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を 図る。 ○「奈良人権ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催	●	164
167	4-2	女性に対するあらゆる 暴力防止	① 配偶者等からの暴力 (DV)防止と被害者支 援	DV予防啓発事業	女性活躍推 進課	269	若いうちから自ら考えることで、男女間の暴力防止の意識の醸成を図り、意識を 高めることにより、男女共同参画の視点を持った人間関係の構築につなげると ともに、女性に対する暴力の根絶に寄与する。 ○高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前授業を、民間の活 動団体のノウハウを活用して実施		
168				女性のための相談事業 (女性に対する暴力防 止対策事業)	女性活躍推 進課(女性 センター)	66	DV、性暴力、セクシュアル・ハラスメント等の女性に対する暴力の根絶を目指 し、県民の意識啓発を図る。 ○女性に対する暴力防止セミナーの開催		
169				女性相談対策事業	こども家庭 課(こども家 庭相談セン ター)	54,577	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族 暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施する。		
170				DV相談支援事業	こども家庭 課	204	○相談員研修 県DVセンターを中心とするネットワークの形成、市町村においてキーパーソ ンとなる人材を育成する。 ○DVメール相談 デートDVが社会問題となっているが、従来の相談窓口寄せられる相談は 少ないことから、若者が相談しやすい体制整備としてメール相談窓口を運営		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
171			配偶者等からの暴力被害者支援協議会の開催	こども家庭課	—		配偶者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行うため、奈良県暴力被害者支援協議会を設置し、各関係機関の連携体制の確立し、情報交換等を実施する。協議会から意見聴取のうえ、「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の進捗管理を行う。		
172			女性一時保護事業	こども家庭課(こども家庭相談センター)	52,524		DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行う。		
173			DV被害者支援事業	こども家庭課(こども家庭相談センター)	32		DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、相談用務の充実及び関係機関とのネットワークの構築を図る。		
174			県営住宅空家募集事業	住まいまちづくり課	—		県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。また、緊急的な場合については、個々の状況により行政財産目的外使用による一時受入を行う。		
175			子供・女性・高齢者の安全を確保するための取組	警察本部	—		ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応 人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適用による加害者の検挙を行っている。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110番緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進している。さらに、被害者等からの相談に適切に対応できるよう被害者の意思決定支援手続、危険性判断チェック票を導入している。		
176		② 性暴力・性犯罪被害者支援	性暴力被害者支援事業	女性活躍推進課(女性センター)	1,976		性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター(NARAハート)」を運営。女性支援員が相談に応じ、関係機関と連携して支援を行う。		
177			心理専門職派遣事業	人権施策課	763		臨床心理士を(公社)なら犯罪被害者支援センターへ派遣し、犯罪被害を受けた被害者等に対する専門的な相談対応を実施する。		
178			犯罪被害者等の視点に立ったきめ細やかな被害者支援の推進	人権施策課 警察本部	—		犯罪被害者等早期援助団体をはじめとする関係機関・団体との連携による被害者支援(性犯罪被害者支援等)を推進する。		
179			子供・女性・高齢者の安全を確保するための取組	警察本部	—		子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化 従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努めている。		
180			重要犯罪等の徹底検挙	警察本部	—		性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進		
181			警察安全相談への迅速・確実な組織対応	警察本部	—		警察安全相談に対し、迅速・確実に組織対応		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
182	4-3 健康な暮らしの推進	① 生涯を通じた女性の健康推進	生涯を通じた女性の健康支援事業	健康推進課	251	307	女性は妊娠、出産等の固有の機能を有するだけではなく、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身の悩みを抱えている。生活に密着した身近な機関で女性がその健康状態に応じて的確に自己管理できるよう相談及び健康教育を行い、生涯を通じて女性の健康を支援する。 ○女性健康支援センター(保健所)での電話相談、面接相談の実施 ○専門職やピアカウンセラー等を中学校・高校等へ派遣し健康教育の実施		
183			薬物乱用防止対策事業	薬務課	913	0	○薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための啓発活動の推進を行う。 ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行う。		
184			周産期医療体制の充実	地域医療連携課	76,272		○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じる。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。		
185			産婦人科一次救急医療体制の整備	地域医療連携課	83,413		産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図る。		
186			子育て世代包括支援センター支援事業	健康推進課	758	1,004	市町村が妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(ワンストップ相談窓口)の整備を支援をする。 ○県と市町村、及び市町村間において情報交換し連携するため連絡調整会議を実施する ○保健師等の専門職が必要な専門知識を身につけるために母子保健コーディネータースキルアップ研修会を実施する。 ○妊娠期から子育て期までの切れ目ない体制整備を図るため、妊娠期・産後の支援を産科医療機関等と産科医療機関等連携会議を開催する。 ○妊娠・出産包括支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。		
187			不妊専門相談センター事業	健康推進課	1,014	974	県民が不妊に関しての心の悩みや医学的・専門的な相談、情報提供を医師または助産師から受けることができる体制を整備する。 ○不妊専門相談センター事業の実施(電話相談:毎金曜日、面接相談:毎月第2金曜日) ○センター事業の適正かつ効果的な推進を図るため、不妊専門相談検討会議を開催し、不妊相談の実施方法や内容、実績、課題等について検討		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
188			不妊に悩む方への特定 治療支援事業	健康推進課	174,750	194,175	<p>不妊治療のうち、特定不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、治療にかかった費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>不妊治療を受ける者に対する医療費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象治療法: 保険適用外の特定不妊治療(体外受精、顕微授精) ○助成額等: 治療1回につき、上限額30万円(一部治療は10万円) ○対象者: 妻の年齢が43歳未満(所得制限なし、事実婚も可) ○助成回数 初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満 1子ごと6回まで 初回治療開始時の妻の年齢が40歳以上43歳未満 1子ごと3回まで <p>男性不妊治療を受ける者に対する医療費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象治療法: 保険適用外の精子採取を目的とする手術(TESE等) ○助成額等: 治療1回につき、上限30万円 ○対象者: 妻の年齢が43歳未満の不妊治療が必要な男性 ○助成回数: 特定不妊治療の助成制度と同じ <p>ただし、特定不妊治療費助成制度と併せて申請した場合に助成</p>		
189			女性専門の保健医療 の充実	病院マネジメント課(奈良県立医科大学付属病院)	—		<p>公立大学法人奈良県立医科大学(県立医科大学附属病院): 女性専用外来の設置(H17.4～、有料) ※法人化H19.4～</p> <p>女性特有の症状や心身に関わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる外来</p> <p>【診療年齢層】10代から80代の幅広い年齢層の女性</p> <p>【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしくみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・頭痛、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする <p>【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで(事前予約制)</p>		
190		② 男女とも健康長寿の 推進	なら健康長寿基本計画 推進事業	健康推進課	10,709				
191			「がん検診を受けよう！」奈良県民会議推進事業	疾病対策課	2,353		<ul style="list-style-type: none"> ○5つのがん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸)の普及啓発を実施し、がん検診受診率向上を目指す。 ○がん検診受診促進、啓発・広報活動 		
192			たばこ対策の推進	疾病対策課	16,593		<ul style="list-style-type: none"> ○禁煙支援の充実 ○受動喫煙防止のための普及啓発 ○県民・事業所向け相談窓口の設置 		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】		計画の施策体系 【小分類】		事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.	
193					認知症の人と家族にやさしい地域づくり推進事業	地域包括ケア推進室	1,595		医療、介護、生活支援、行政、企業から成るネットワークを活用し、認知症の人と家族への支援を行うとともに、地域住民や関係者への正しい知識の普及啓発を図る。 ○認知症サポーターキャラバン推進事業 ・キャラバン・メイト養成研修の実施(年1回) ・キャラバン・メイトフォローアップ研修の実施(年1回) ・認知症サポーター養成講座(出前講座)の実施(随時) ○認知症地域普及・啓発推進事業 啓発物品の作成及び活用等効果的な情報提供により、認知症についての正しい知識の普及啓発を図るため、リーフレット等の啓発物品を作成・配布。 ○認知症家族介護支援事業 ・電話相談窓口の設置 ・家族のための奈良認知症介護教室の実施 ○認知症サポーター等活動促進事業 チームオレンジ等の整備に向けた課題の整理や先進事例等の情報共有を行			
194	4-4	防災・防犯分野における男女共同参画の推進	①	男女共同参画の視点に立った防災・防犯活動の推進	県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	防災統括室	6,575					
195					安全・安心まちづくり推進事業(B)	安全・安心まちづくり推進課	3,398		災害時はもちろん平常時においても自主防災活動の推進においては、女性の視点が非常に重要であり、様々な機会をとらえて地域の防災リーダーをはじめとした住民全てにその認識を持っていただくとともに、女性が地域の防災のリーダー的役割を担うことについても積極的に推奨を行う。 ○自主防犯・防災リーダー研修 地域の防災を担うリーダーの養成 ○奈良県安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 アドバイザーによる地域の防災の活動の支援 ○自主防災組織・自治会などが行う訓練への支援 ○地域防災支援担当者の選任 等			
196					「全国地域安全運動奈良県民大会」の開催	安全・安心まちづくり推進課	554		奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例に基づく「安全・安心まちづくり週間」を実施するに先立ち、地域に根ざした、女性・高齢者を含めた防犯ボランティア等が一体となり犯罪に強い安全で安心なまちづくりを目指す意識を高めるため、「全国地域安全運動奈良県民大会」を開催する。 ○奈良県民大会の開催予定			
197						災害ボランティア本部機能強化事業	青少年・社会活動推進課	810		災害ボランティア本部の体制整備、県域ネットワークの構築、災害救援体制づくり ○災害ボランティア本部管理運営 ○災害ボランティア養成研修		
198						災害ボランティア受援体制整備事業	青少年・社会活動推進課	5,986		県内での大規模災害発生に備えた、災害ボランティアの受援体制の整備 ○災害ボランティア受援コーディネーターの配置 ○災害ボランティア受援力向上事業		
199			②	災害ボランティア活動の支援	若い世代の災害ボランティア養成強化事業	青少年・社会活動推進課	368		若い世代の災害ボランティア養成強化 ○災害ボランティア養成特別授業(中学校～高校) ○災害ボランティア入門セミナー・交流会(大学等)			

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
200	5-1 女性の活躍を阻害する 固定的性別役割分担 意識の払拭	① 男女共同参画・女性活 躍の意識づくり	男女共同参画県民会 議事業	女性活躍推 進課	153		男女共同参画社会の実現に向けての社会的気運を盛り上げるため、県民・事業者・関係団体・市町村等が一体となって男女共同参画社会を推進していく体制づくりとして県民会議を設置し、それぞれの立場で主体的に男女共同参画に関する事業に取り組んでもらうことで、男女共同参画の浸透及び定着を図る。 ○奈良県男女共同参画県民会議の開催		
201			男女共同参画推進事 業	女性活躍推 進課(女性 センター)	426	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男性にとっての男女共同参画を考える講座 ○男女共同参画研修会 ○市町村男女共同参画行政担当者職員研修	●	53
202			男女共同参画広報啓 発事業	女性活躍推 進課	65		男女共同参画社会の実現をめざし、啓発事業の実施、進捗状況報告書の作成等を行う。 ○啓発事業の実施 ○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知		
203			男女共同参画広報啓 発事業(男女共同参画 週間啓発事業)	女性活躍推 進課(女性 センター)	72		男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間啓発事業を行う。 ○男女共同参画週間啓発事業の実施		
204			男女共同参画啓発パネ ルによる啓発	女性活躍推 進課	—		啓発パネルの展示やデータのHPへの掲載により男女共同参画の推進を図る。 ○県が所有する啓発パネルによるパネル展を実施。		
205			女性のための相談事業 (情報提供)	女性活躍推 進課(女性 センター)	0		男女共同参画の推進に関する講座や活動等の情報をホームページ等を通じて提供する。また、情報資料コーナーを設置し、情報提供を行う。 ○ホームページ 女性センターホームページ チャレンジサイトなら ○情報資料コーナー 男女共同参画の推進に必要な資料、図書、DVD等を収集整理し、貸し出す		
206			庁内推進体制の整備	女性活躍推 進課	—		各部署の男女共同参画の推進施策の円滑かつ効果的な推進を図る。 ○各部署の男女共同参画の推進に関連する事業の進捗状況を把握		
207			女性団体活動支援事 業	女性活躍推 進課(女性 センター)	120		男女共同参画を推進するため地域で自主的に活動している団体・グループ等の情報交換や交流活動の場を提供し、活動をバックアップすることにより、男女共同参画をより効果的に推進し、地域への拡がり、浸透をめざす。 ○女性団体活動支援コーナーの設置 グループ間の情報交換、打合せの場の提供、ロッカー・印刷機・パソコン等の貸し出しなど ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
208	5-2 社会の意思決定の場 への女性の参画促進	① あらゆる分野における 女性の参画拡大	男女共同参画推進事 業	女性活躍推 進課(女性 センター)	426	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同 参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男性にとっての男女共同参画を考える 講座 ○男女共同参画研修会 ○市町村男女共同参画行政担当者職員研修		
209			女性のチャレンジ応援 事業	女性活躍推 進課(女性 センター)	678	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座や、ロールモ デルから活動事例を学び、自らのチャレンジイメージを具体化できる場として、 チャレンジ応援講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支 援していく。 ○女性の活躍支援講座 ○女性の起業応援講座 ○再就職支援講座 ○働く女性応援講座	●	18
210		② 県行政における女性活 躍推進	警察活動強化のための 人的・組織的基盤等の 充実	警察本部	—		女性の視点を一層反映した警察運営の推進 警察活動の拠点である警察施設を計画的に保全・整備 精強な第一線警察構築のため、装備資機材を整備し効果的に活用		
211			女性職員の人材育成・ 職域拡大の推進	人事課、 (教)企画管	—		性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置する。		
212			奈良県特定事業主行 動計画の推進	行政・人材 マネジメント 課、[(教)企 画管理室]、 [(教)教職員 課]	—	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発 (子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進 (育児休業代替任期付職員による代替要員の確保) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇 制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備 (超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)	●	26
213			女性職員の活躍を推進 する研修	行政・人材 マネジメント 課(自治研 修所)	490 の一部		女性職員が、子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調 和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き 続き実施 ○子育て世代ワークライフバランス実現支援研修 ○女性職員キャリア支援研修		
214			女性の就業継続に有効 な情報提供の充実	行政・人材 マネジメント 課、[(教)企 画管理室]、 [(教)教職員	—		○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧 できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○在宅勤務の施行検証等テレワークの実施 ○フレックスタイム制度の実施		
215			管理職を対象とした研 修の検討・実施	行政・人材 マネジメント 課(自治研 修所)	5,093 の一部		性別にとらわれない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修を自 治研修所で引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修(県及び市町村の役付職員対象) ○所属長マネジメント研修		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.	
216			管理的地位への女性 登用の推進	人事課、 (教)企画管 理室	—		○管理的地位への女性の登用を進める 知事部局及び教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職 員数 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性 の登用を進める。 知事部局、教育委員会事務局における女性係長職の人数			
217		③ 教育分野における女性 活躍推進	管理職選考試験	(教)教職員 課	—	—	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的 な受験を働きかける。			
218		④ 審議会における女性登 用の促進	県審議会等委員への 女性の登用推進	行政・人材 マネジメント 課 女性活躍推 進課	—		「附属機関等の設定及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女 性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組 むべき項目を示したチェックシートを新たに作成することで、一層の女性登用促 進を図る。			
219	市町村審議会等委員 への女性の登用促進 支援		女性活躍推 進課	—		情報提供等の支援により、市町村の審議会等における女性委員の登用を促進 する。 ○市町村への情報提供等の実施				
220	女性人材バンク事業		女性活躍推 進課	—		女性人材情報を収集し提供することによって政策決定・意思決定の場への女性 の登用、あらゆる社会活動への女性の参画を促進する。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供				
221	5-3 幼少期からの男女共同 参画教育の推進	① 保育士・教員の男女共 同参画社会づくりに関 する意識向上	人権保育の推進	奈良っ子は ぐくみ課	27,651		人格形成の基礎づくりをする乳幼児期において、人権意識の形成により子ども の健全育成を図る。 ○保育の実践の中で、男女の性に関わらず、子どもの持つ能力や個性を最大 限に引き出し、人を決めつけたり排除しない豊かな人間関係の中で、互いに支え あうことのできる資質を養う。			
222			私立学校人権教育推 進事業	教育振興課	1,700		私立学校において、あらゆる差別をなくす人権教育の広がり推進し、児童・生 徒の人権意識の確立と差別撤廃に向けた意欲と実践力の育成を図る。 ○私学教員の実践力向上のため、新任教員研修会、公開ホームルーム、人権 教育実践発表会等を実施。			
223			教職員研修事業	(教)教育研 究所	初任者研 修の実施 費の一部 研修講座 費の一部			○初任者研修講座 対象:小・中・高・特別支援学校の初任者 内容:男女共同参画社会と学校教育 ○中堅教諭等資質向上研修講座 対象:小・中・高・特別支援学校の中堅教諭等 内容:男女共同参画社会の実現に向けて ○管理職「人権教育」研修講座 対象:小・中・高・特別支援学校の管理職 内容:人権尊重の視点に立った学校経営について		
224			② 学校等における男女共 同参画教育の推進	「人権の花運動」事業	人権施策課	693		子ども達が協力して花を育てることにより、子ども達の情操を豊かにし、豊かな 人権感覚を身につけてもらうための取り組みを実施する。		
225			人権教育学習資料集 (小・中・高)の活用	(教)人権・地 域教育課	—		男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、小・中・高校において、人権 教育学習資料集「なかまとともに」を活用した学習展開の一層の充実を図る。			

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】		計画の施策体系 【小分類】		事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
226					高校生用リーフレットの作成・配布	(教)人権・地域教育課	35		男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、人権に関する学習活動の一層の拡充を図る。 ○人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成。ホームページに掲載し、県内の高等学校等での活用を図る。		
227					高校生キャリア教育総合支援事業	(教)学校教育課 教育研究所	2,582	0	若年者の就労を支援するために、学校教育の早い段階から、勤労観・職業観を養うとともに、効果的な就労支援を実施する。 ○起業家精神の育成を目指し、将来の奈良県を支える人材を育成する。 ○教員のキャリア教育の指導力向上のための体制をつくる。 ○キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化。 ○キャリアプランナーによるインターンシップ支援。 ○高校生等の就職を支援する。 ○就職ガイダンス、高校生合同企業説明会を実施する。 ○若年無業者の就労相談を実施する。	●	20
228	5-4	市町村の男女共同参画推進への支援	①	市町村の基盤づくり支援	地域に身近な男女共同参画計画策定支援事業	女性活躍推進課	0		R元年度に作成した計画策定マニュアルを元に市町村の男女共同参画計画の策定を後押し		
229					市町村男女共同参画・女性行政推進事業	女性活躍推進課	—		市町村における男女共同参画・女性行政の推進に向けた情報提供と課題についての意見交換を行う。 ○市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議の開催		
230					男女共同参画推進事業	女性活躍推進課(女性センター)	426	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男性にとっての男女共同参画を考える講座 ○男女共同参画研修会 ○市町村男女共同参画行政担当者職員研修	●	53
231	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	①	人権施策推進体制の強化	「奈良県人権施策に関する基本計画」推進事業	人権施策課	882		奈良県人権施策協議会を開催するとともに、協議会内に新たな人権課題などを踏まえ施策を評価、意見聴取、事例研究などを行う専門部会を設置する。		
232			②	人権の教育・啓発を通じた意識醸成	人権ユニバーサル推進事業	人権施策課	436		偏ったイメージを持ちやすいテーマについて、講演会等を実施することにより、参加者に良質な情報を提供し理解を促す。		
233					社会教育推進事業	(教)人権・地域教育課	1,888		人権に関わる今日的な課題の解決のため、一人一人の人権感覚、人権意識の向上の大切さについて広く啓発する。 ○人権教育啓発講座 対象：市町村職員、教職員及びPTA関係者等		
234					啓発資料の作成事業	人権施策課	1,659		人権を身近な問題として考え、また、様々な人権問題について理解と関心を喚起するため、紙媒体による啓発を実施する。 ○人権情報誌「かがやき・なら」の発行と提供 ○人権メッセージの募集と優秀作品を掲載した冊子の作成と配布		
235					差別をなくす強調月間	人権施策課	1,356		7月を「差別をなくす強調月間」と定め、市町村等と連携し、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○人権啓発ポスター・標語の公募、優秀作品の展示 ○人権啓発ポスターを近鉄・JR主要駅、公共施設等で掲示		

NO.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	事業名	担当 所属名	令和 3年度 当初予算 額(千円)	令和2年 度 2月補正 予算額 (千円)	事業概要	再掲	再掲 元 No.
236			「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業	人権施策課	3,600		参加者に楽しみながら、人権問題を身近な問題として考え、学んでもらうことを目的にイベントを実施する。 ○メインステージ(人権トークとコンサート) ○人権啓発ポスター・標語優秀作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布 ○模擬店、物産展 等		
237			人権ホームページの運用	人権施策課	—		ホームページを通じた情報提供を行う。 ○イベントや研修会に関する情報の提供 ○啓発資料の案内 ○奈良県内の人権相談窓口の紹介 等		
238			これからの時代のための総合人権講座開催事業	人権施策課	2,678		様々な人権侵害が顕在化する中、人権が尊重されるまちづくりに向けた取組の核となる人材の養成とその積極的な活用を図る。 ○これからの時代のための総合人権講座の開講 基礎コース スキルアップコース 行政職員等人権学習コース、特別講座、事業者向けコース ○人権パートナー活用事業 「人権パートナーバンク」の運用		
239			人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	615	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「奈良人権ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催	●	164
240		③ 人権相談の充実	人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	615	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「奈良人権ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催	●	164
241			こころの健康相談事業	人権施策課	189	0	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図る。	●	165